⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑺　本業務の履行に当たり、農研機構が求める資料を書面により提出できる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　阿部倫太朗　電話029―838―6744　ファクシミリ029―838―6298

メールアドレス keiyaku@naro.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年11月18日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴において交付又はメールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年11月21日（金）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は電送等で提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和７年12月５日（金）午後５時00分必着　上記３⑴に持参又は郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。

⑹　入札（開札）の日時及び場所

①　令和７年12月８日（月）午前11時00分

②　令和７年12月８日（月）午前10時00分

農研機構　機構共用棟２階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the products to be procured: 26, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:

①　Foreign journals (Science others), 1 set

②　Foreign journals (Wiley Electronic-Journals), 1 set

⑷　Fulfillment period:

①　2 March 2027

②　31 December 2026

⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Supplier eligible for participating in the proposed tenderare those who shall:

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

③　have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺　Time limit for submission of application forms: 5: 00 PM 21 November 2025

⑻　Time limit for tender (Mailing): 5: 00 PM 5 December 2025

⑼　Time limit for tender (Bringing):

①　11: 00 AM 8 December 2025

②　10: 00 AM 8 December 2025

⑽　Contact point for the notice: Rintaro Abe, Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―6744

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。

令和７年９月29日

契約責任者

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　「令和７年度Trellixライセンス購入」Trellixライセンス購入　一式

⑶　購入等案件の仕様等　仕様書のとおり

⑷　納入期限　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法

①　入札金額については総価とし、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。

②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。